



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 長期投資家の皆さまへ

長期投資家の皆さま、あけましておめでとうございます。2020 年の金融市場は新型コロナウイルスで激動の 1 年でした。春先にリーマンショック時を超える短期間で株価急落が世界中の市場を震撼させましたが、その後は主要国の大胆な金融緩和敢行が債券市場で低位に金利水準を押し下げ、財政資金の果敢な投入が景気持ち直し期待を高めて、年を終えてみれば世界的な株高の 1 年となったわけです。殊に年の瀬に近付いてからは、ワクチン開発進展の期待が高まって、米ダウ平均株価が史上最高値を更新するなど、米国のみならず欧日先進国も上昇基調を加速させることになり、主要国の長期金利低位安定下で緩和マネーは自ずと株式市場に流れる特異な金融環境もマーケットの株買い安心感を高めているようです。

新型コロナの収束は未だ世界中で目途が立たない現状ですが、コロナ後も経済下支えのため金融緩和状況は長期化するとの見通しもあって、アフターコロナの景気急回復期待を世界の株式市場は過剰に織り込んだ状態とも言えるほど、今ある実態経済とマーケットは時間軸による乖離が甚だしくなっています。一方で、コロナ禍によって急速に進展したネット・デジタル系事業が提供する製品やサービスは生活様式と社会通念を抜本的に転換させる起爆剤となって、コロナ後も更なる進化が想定されることから、特に IT 系産業で高付加価値を実際に先導して生み出している米国経済の本源的強さと、たとえば残念ながらデジタル化の遅れが顕在化している日本経済の脆弱性とで産業界の明暗が分かれる中、株式市場が世界全体に楽観的上昇を続ける流れは、やがてマーケットの自律調整機能が本源的優劣を峻別する局面が訪れた時、市場全体の過熱感とともに修正されて行くことになるでしょう。

ところがそうした市場の大きな潮目の変化がいつ訪れるのかは予測困難であり、2021 年もいちはば大切なことは、短期的値動きに翻弄されず投資を継続させて行くことで、長期的な経済成長軌道にトレースし続けることなのです。「セゾン号」は相変わらず地球経済のメガトレンドを見据えて、泰然自若とすすんでまいります。本年も長期投資の旅をどうぞよろしくお願いたします。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

### 今月の市場動向

#### 世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米下院が同国の監査基準を順守しない中国企業の米国市場上場を廃止できる法案を可決したことを受けて、米国と中国の関係悪化に対する懸念が高まったものの、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まり上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念がマイナス要因となったものの、同時に新型コロナウイルスのワクチンに対する期待の継続などがプラス要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

中盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を上回ったほか、中国人民銀行 (中央銀行) が 1 年物中期貸出制度 (MLF) を通じて過去最大となる 9500 億元を供給したと発表したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染拡大に対する懸念が高まって下落する局面はあったものの、米国で追加経済対策・歳出法案が議会を通過したほか、英国と欧州連合 (EU) が通商交渉で合意に達したことを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、米当局が EU の一部製品の関税を引き上げると表明したものの、米国で追加経済対策・歳出法案が成立したほか、EU と中国が EU 企業の中国市場への参入制限の緩和を含む投資協定で合意したことなどを受けて、景気回復への期待が高まり上昇しました。

#### 12 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	48.52	+7.01%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1895.1	+6.41%

新型コロナウイルスの感染拡大が継続するなか、欧州で感染力が強いとみられる変異種が出現した一方、米国や英国でワクチンの接種が開始されたことにより、経済活動の正常化に対する期待と活動制限の長期化への不安が交錯しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったほか、追加経済対策協議に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染が一段と広がったことを受けて、さらなる行動制限措置が導入されるとの警戒が強まったほか、追加経済対策協議が難航したことを受けて下落しました。

中盤、ニューヨーク市長が、同市は完全なロックダウンの可能性に備えるべきと述べたことを受けて下落する局面があったほか、共和党が新たな要求を提示したことにより追加経済対策協議が引き続き難航したものの、協議が合意に達することへの期待も維持され堅調に推移しました。

終盤にかけて、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染拡大に対する懸念が高まったものの、米国で追加経済対策・歳出法案が議会を通過したほか、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことを受けて底堅く推移しました。

終盤、トランプ大統領が追加経済対策・歳出法案に署名し、法案が正式に成立したことを受けて景気回復に対する期待が高まったほか、連邦政府機関の一部閉鎖が回避されたことで安心感が広がり、S&P500 が過去最高値を更新するなど上昇しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	30606.48	+3.27%
S&P500（米ドル）	3756.07	+3.71%
ナスダック総合指数（米ドル）	12888.28	+5.65%

11 月の米小売売上高は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて、衣料品や飲食店の売上が大きく減少し、前月比で-1.1%と予想以上に落ち込み、景気減速への警戒が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、英国政府が、米ファイザーと独ビオンテックが共同開発した新型コロナウイルスのワクチンの使用を世界で初めて承認したことを受けて、英国の株式市場を中心に上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念のほか、英国が合意なしに欧州連合（EU）を離脱するとの懸念が高まり下落しました。英国の株式市場は、英ポンドの下落が輸出関連株の支援材料となり、底堅く推移しました。

中盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、欧州医薬品庁（EMA）が、新型コロナウイルスのワクチンの承認を決める会議を前倒ししたことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、英国で感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種が確認され、感染拡大を防ぐためにロンドンなどで都市封鎖（ロックダウン）が導入されたほか、複数の国が英国からの渡航を禁止したことを受けて下落しました。その後、英国と欧州連合（EU）が通商協定で合意したことを受けて、合意なき英国の EU 離脱に対する懸念が後退し下落幅を縮小しました。

終盤、EU 主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを受けて上昇しました。その後、米当局が EU の一部製品の関税を引き上げると表明したことを受けて上昇幅を縮小しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13718.78	+3.22%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5551.41	+0.60%
英 FT100 指数（英ポンド）	6460.52	+3.10%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10703.51	+2.17%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	132.10	+2.29%

12 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、新型コロナウイルスの感染拡大による制限措置が再び導入されるなかでも、製造業が引き続き底堅く推移したほか、非製造業で持ち直しの兆しが見られ、総合指数は市場予想を上回りました。



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったほか、米国で追加経済対策協議に進展の兆しが見られたことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念を背景に下落する局面はあったものの、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待の継続などがプラス要因となり、ほぼ横ばいとなりました。

中盤、政府が Go To トラベル事業を全国で一時的に停止すると決定したことを受けて下落する局面はあったものの、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチンに対する期待が継続するなか、全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で大企業・製造業の景況感が 2 期連続で改善したことなどを受けて上昇しました。

終盤にかけて、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染が広がり、世界的な感染拡大や都市封鎖（ロックダウン）による経済活動への悪影響が懸念されて下落しました。その後、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことなどを受けて下落幅を縮小しました。

終盤、米国で追加経済対策・歳出法案が成立したことを受けて景気回復への期待が高まり、日経平均が 1990 年 8 月以来の高値に上昇したほか、TOPIX が年初来高値を更新するなど堅調に推移しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27444.17	+3.82%
TOPIX[東証株価指数]	1804.68	+2.84%
MSCI Japan 指数（円）	1105.57	+2.99%

10 月の機械受注は、設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需が 2 ヶ月ぶりに増加し、設備投資に対する需要に下げ止まりの兆しが見られます。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）のロウ総裁が、政策金利を長期間ゼロ近辺に維持すると改めて示唆したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、資源大手が生産見通しを引き下げたことなどをを受けて鉄鉱石価格が上昇し、オーストラリアの株式市場を中心に上昇しました。

中盤、中国がオーストラリアからの石炭輸入を制限すると報じられたことなどがマイナス要因となったものの、新型コロナウイルスのワクチンにより経済活動が正常化するとの期待や、米追加経済対策への期待を背景に上昇しました。

終盤にかけて、オーストラリアで最大の人口を擁するニューサウスウェールズ州で新型コロナウイルスの感染者が増加したことを受けて下落しました。その後、同州での感染拡大が落ち着いたほか、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことなどがプラス要因となり下落幅を縮小しました。

終盤、米国で追加経済対策・歳出法案が成立したことを受けて景気回復への期待が高まり底堅く推移しました。一方でオーストラリアの株式市場は、当局が新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するためにより厳格な制限措置を導入するとの観測が広がったことを受けて小幅に下落しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1437.14	+5.21%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6587.096	+1.06%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27231.13	+3.38%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2843.81	+1.35%

7-9 月期の豪国内総生産（GDP）は、経済活動が再開されたことや政府による景気刺激策が打ち出されたことを受けて家計消費が増加し、前期比年率で 3.3% と市場予想を上回りプラス成長に転じたものの、前年比では-3.8%と引き続き前年を下回っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



### 新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米下院が同国の監査基準を順守しない中国企業の米国市場上場を廃止できる法案を可決したことを受けて、米国と中国の関係悪化に対する懸念が高まったものの、中国の堅調な製造業購買担当者景気指数（PMI）が示されたほか、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まり上昇しました。

中盤にかけて、米国政府が中国による香港立法会（議会に相当）の民主派議員の議員資格剥奪を巡り、中国・全国人民代表大会（全人代）の複数のメンバーに金融制裁を発動し、米国への渡航を禁止すると発表したことを受けて、米中関係の悪化に対する懸念が一段と高まり中国の株式市場は下落しました。一方、中国を除く新興国の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチンに対する期待が継続するなかで底堅く推移しました。

中盤、中国の小売売上高や鉱工業生産が堅調な結果となったほか、中国人民銀行（中央銀行）が1年物中期貸出制度（MLF）を通じて過去最大となる9500億元を供給したと発表したことを受けて上昇しました。一方、米商務省が中国最大の半導体メーカー中芯国際集成电路製造（SMIC）を事実上の禁輸リストである「エンティティ・リスト」に追加し、米中関係の悪化に対する懸念は継続しました。

終盤にかけて、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染が広がったほか、米国政府が安全保障上の脅威とみなす通信機器を米国の通信ネットワークから排除するプログラムに19億ドルを拠出する見通しとなったことを受けて中国の株式市場を中心に下落しました。その後、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことなどがプラス要因となり、下落幅を縮小しました。

終盤、米国で追加経済対策・歳出法案が成立したほか、中国と欧州連合（EU）がEU企業の中国市場への参入制限の緩和などを含む投資協定で合意したことを受けて景気回復への期待が高まり上昇しました。

### 12 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1291.26	+7.15%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	119017.2	+9.30%
中国上海総合指数（中国元）	3473.069	+2.40%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2873.47	+10.89%
台湾加権指数（台湾ドル）	14732.53	+7.36%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1387.46	+8.23%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	47751.33	+8.16%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	59408.68	+4.06%

中国では11月の鉱工業生産が8ヵ月連続で前年を上回ったほか、小売売上高も4ヵ月連続で前年を上回り、幅広い分野で中国経済が回復を続けていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

## 12 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策への期待を背景に株式市場が上昇するなど、リスク選好の姿勢が優勢となるなかで下落しました。ユーロ圏の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。ユーロ圏の堅調な購買担当者景気指数（PMI）などが下落要因となったものの、新型コロナウイルス変異種の感染拡大やそれに伴う都市封鎖の導入などが上昇要因となりました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないなかで底堅く推移しました。

### 米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、追加経済対策協議に進展の兆しが見られたことなどをを受けてリスク選好の姿勢が強まり、安全資産としての需要が後退したことを受けて下落しました。中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染が一段と広がったことを受けて、さらなる行動制限措置が導入されるとの警戒が強まったほか、追加経済対策協議が難航したことを受けて上昇しました。中盤、株式市場が上昇したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で債券購入プログラムの変更がなかったことを受けて下落しました。終盤にかけて、追加経済対策・歳出法案が議会を通過したものの、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種への懸念が高まり、それに伴う経済活動の制限への警戒が強まったことを受けて底堅く推移しました。終盤、トランプ大統領が追加経済対策・歳出法案に署名し、法案が正式に成立したことを受けて景気回復に対する期待が高まったものの、国債への需要は根強く底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.913%付近	+0.074%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったことを受けて下落しました。中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念のほか、英国が合意なしに欧州連合（EU）を離脱すると懸念が高まり上昇しました。欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を決定したものの、事前の予想の範囲内だったことを受けて市場の反応は限定的でした。中盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてリスク選好の姿勢が強まり下落しました。終盤にかけて、感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染拡大を防ぐために英国が都市封鎖（ロックダウン）を導入したことなどを受けて上昇したものの、その後、英国と EU が通商交渉で合意に達したことを受けて、合意なき英国の EU 離脱に対する懸念が後退して反落しました。終盤、EU 主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことが下落要因となったものの、英国政府が新型コロナウイルス変異種の感染拡大を抑制するために都市封鎖の対象地域を拡大したことを受けて上昇しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.569%付近	+0.002%

### 日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

欧米の債券市場の下落や株式市場の上昇が下押し要因となったものの、国内での新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないなかで底堅く推移しました。

### 12 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.021%付近	-0.011%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米追加経済対策への期待が継続して株式市場が上昇するなか、安全な通貨とされるドルへの需要が後退してドルは下落しました。ユーロは、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けて堅調に推移し、対ドルで上昇しました。

円は、新型コロナウイルスのワクチンや米追加経済対策への期待を背景にリスク選好の姿勢が強まるなかで軟調となりました。

### ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったことを受けて円が下落したものの、米国で追加経済対策協議に進展の兆しが見られたことを受けてドルが円以上に下落し、円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったほか、米追加経済対策協議が難航したことを受けてドルと円は共に底堅く推移し、円は対ドルでほぼ横ばいとなりました。中盤、米追加経済対策への期待が継続するなかでドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、英国を中心に感染力が強いとされる新型コロナウイルス変異種の感染拡大に対する懸念が高まったものの、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことなどを受けて円が軟調となり、円安ドル高の展開となりました。終盤、トランプ米国大統領が追加経済対策・歳出法案に署名し、法案が正式に成立したことで景気回復に対する期待が高まったほか、個人向け現金給付を 600 ドルから 2000 ドルへ引き上げる動きに対する期待を背景にドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。

### ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待を背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったことを受けて円が底堅く推移したものの、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和が事前の予想の範囲内だったことを受けてユーロも底堅く推移し、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。中盤、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことを受けてユーロが上昇したものの、円がドルに対して上昇した影響を受けて円は対ユーロで方向感を欠く展開となりました。終盤にかけて、英国と欧州連合（EU）が通商交渉で合意に達したことを受けて円が軟調となったものの、ユーロが対ポンドで下落したことを受けて円は対ユーロで方向感を欠く展開が継続しました。終盤、英国と EU の通商交渉合意がユーロの支援材料となったものの、ユーロが対ドルで 2018 年 4 月以来となる高値まで上昇した反動で反落し、円は対ユーロでほぼ横ばいとなりました。

### 12 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	103.25	-1.02%（円高）
円／ユーロ	126.18	+1.41%（円安）
ユーロ／ドル	1.2216	+2.42%（ユーロ高）

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2021.1.6

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2020 年 12 月 30 日現在）

### 今月のマーケット

【株式市場】新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まって上昇

新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、ワクチンの接種が開始されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まったほか、米国で追加の経済対策が打ち出されたことや、通商合意がない状態での英国の欧州連合（EU）離脱が回避されたことを受けて安心感が広がり上昇しました。

【為替市場】リスク選好が強まるなかでドルが下落し、ユーロが上昇。円も軟調に推移し、対ドルで円高、対ユーロで円安

経済活動の正常化への期待などを背景にリスク選好が強まってユーロが堅調に推移する一方で安全資産としての需要が低下したドルや円は軟調な展開となり、ドルは米国で政府による追加経済対策が打ち出されて財政収支や経常収支の赤字拡大観測が高まったことを背景に円に対しても下落しました。

### 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約 1.9%です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

### ファンドマネジャーからの一言

将来の可能性は無数にありますが、実際に起こることは一つだけです。複数の投資対象から一つのものを選ぶ必要がある場合、後で振り返って最も良好な成果を生み出したものを選ぶことは簡単ですが、事前に選ぶことは難しいため、分散投資はリスクを軽減するための有効な手段です。もちろん、投資対象を精査することにより将来の不確実性を減らすことは可能であり、当ファンドでは、精査により見積もった価値に対して割安なものを購入することがリスクを軽減する最も重要な手段であると考えております。

しかし、短期的な成果は偶然に左右されることも多いため、長期的に高い成果が期待できる投資対象であっても短期的に成績が振るわないことがあり、短期的であっても成績が振るわないものへの投資を継続することは時に困難を伴います。そのため、短期的な値動きによって投資行動を変えることなく、長期的な視点で投資を継続するという点においても、適度な分散を行うことが重要であると認識しています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄



## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

販売用資料  
2021.1.6

### I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020 年 12 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	26,647円
純資産総額	1,274.6億円

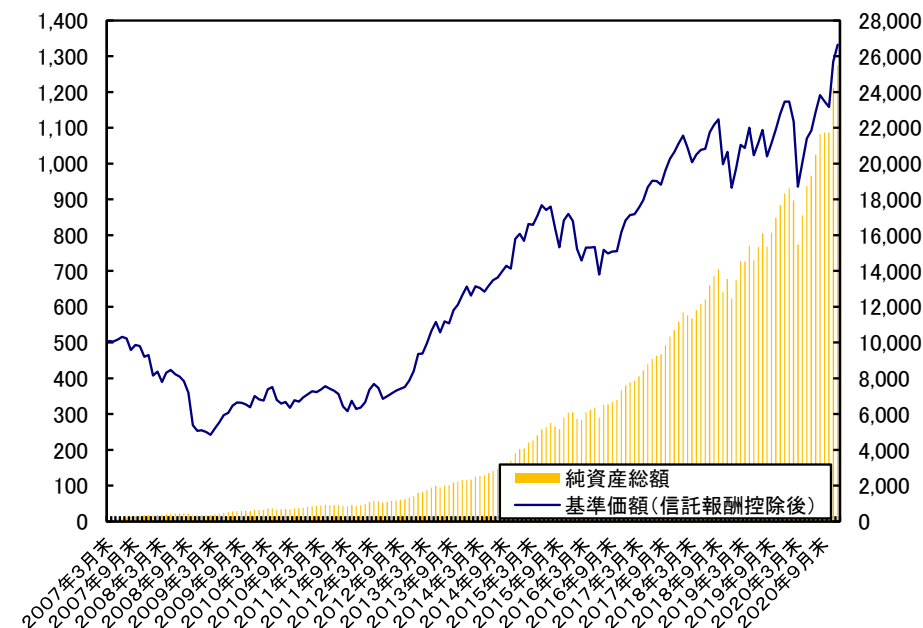
設定来騰落率	166.47%
過去1ヶ月間の騰落率	3.63%
過去6ヶ月間の騰落率	21.94%
過去1年間の騰落率	13.56%
過去3年間の騰落率	26.13%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2020 年 12 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	26,647	2020年12月30日

純資産総額(億円)      基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)      基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

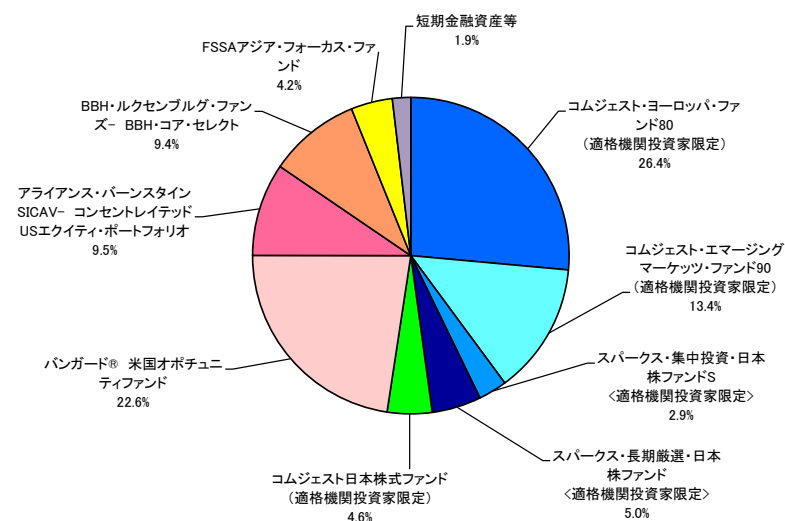
販売用資料  
2021.1.6

### Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年12月30日現在）

#### 投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.4%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	13.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.0%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.6%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.5%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.4%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	4.2%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年12月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.44%です。  
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

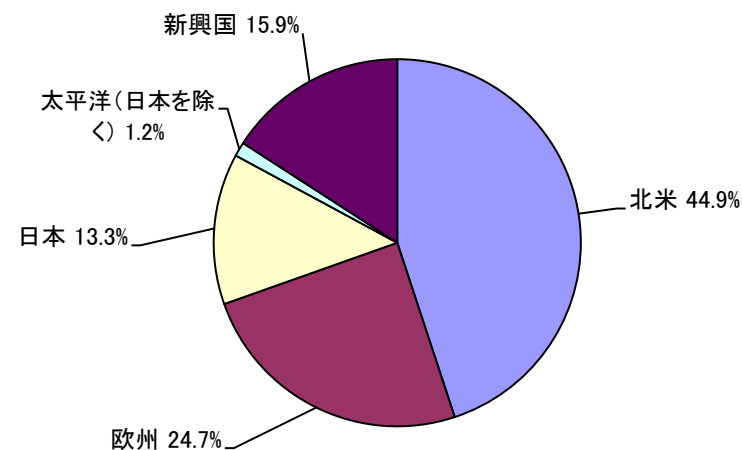
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年11月30日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

### 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.9%	57.7%	-12.8%
日本	13.3%	6.9%	6.4%
中国	5.5%	5.2%	0.4%
スイス	5.2%	2.6%	2.6%
フランス	5.0%	3.0%	2.0%
オランダ	4.1%	1.0%	3.1%
インド	3.1%	1.0%	2.1%
韓国	2.2%	1.6%	0.6%
スペイン	2.2%	0.7%	1.5%
デンマーク	2.0%	0.7%	1.3%
ドイツ	1.5%	2.5%	-0.9%
南アフリカ	1.3%	0.4%	0.9%
イギリス	1.3%	3.7%	-2.5%
ブラジル	1.3%	0.6%	0.6%
台湾	1.2%	1.6%	-0.4%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
アイルランド	0.8%	0.2%	0.6%
香港	0.7%	0.9%	-0.2%
スウェーデン	0.7%	0.9%	-0.2%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
インドネシア	0.5%	0.2%	0.3%
メキシコ	0.5%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.3%	1.8%	-1.6%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ニュージーランド	0.1%	0.1%	0.0%
ロシア	0.1%	0.4%	-0.3%



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

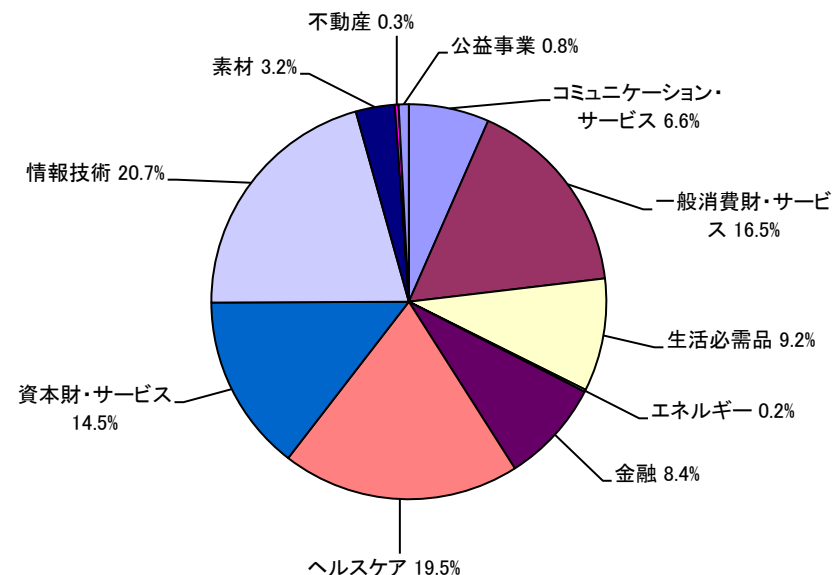
販売用資料  
2021.1.6

### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	6.6%	9.4%	-2.8%
一般消費財・サービス	16.5%	12.9%	3.6%
生活必需品	9.2%	7.5%	1.7%
エネルギー	0.2%	3.1%	-2.9%
金融	8.4%	13.5%	-5.0%
ヘルスケア	19.5%	11.9%	7.5%
資本財・サービス	14.5%	9.9%	4.6%
情報技術	20.7%	21.3%	-0.6%
素材	3.2%	4.8%	-1.6%
不動産	0.3%	2.7%	-2.4%
公益事業	0.8%	3.0%	-2.2%

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

販売用資料  
2021.1.6

### Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

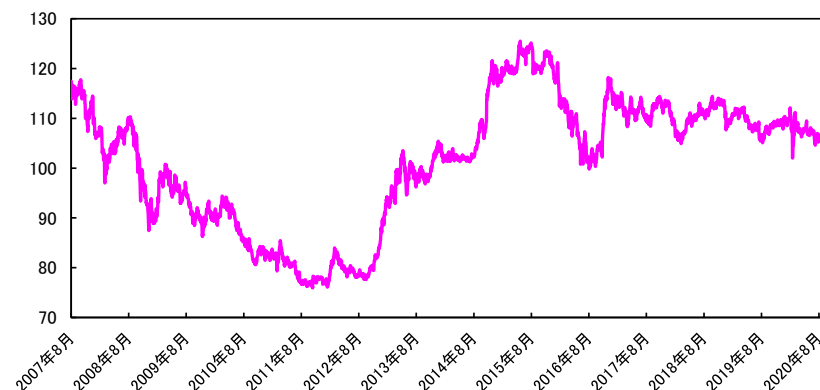
日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
2020年4月30日	106.87
2020年5月29日	107.53
2020年6月30日	107.74
2020年7月31日	104.60
2020年8月31日	105.36
2020年9月30日	105.80
2020年10月30日	104.60
2020年11月30日	103.89
2020年12月30日	103.50
変化率（組入来）	-11.87%
変化率（12月度）	-0.38%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

2007年8月15日から2020年12月30日までの為替レートの推移



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



#### IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 12 月 30 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	304.0
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	195.7
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	518.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	585.4
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	218.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	443.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	187.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	134.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	113.3

2020 年 11 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 12 月 30 日現在の値（12 月の動き）

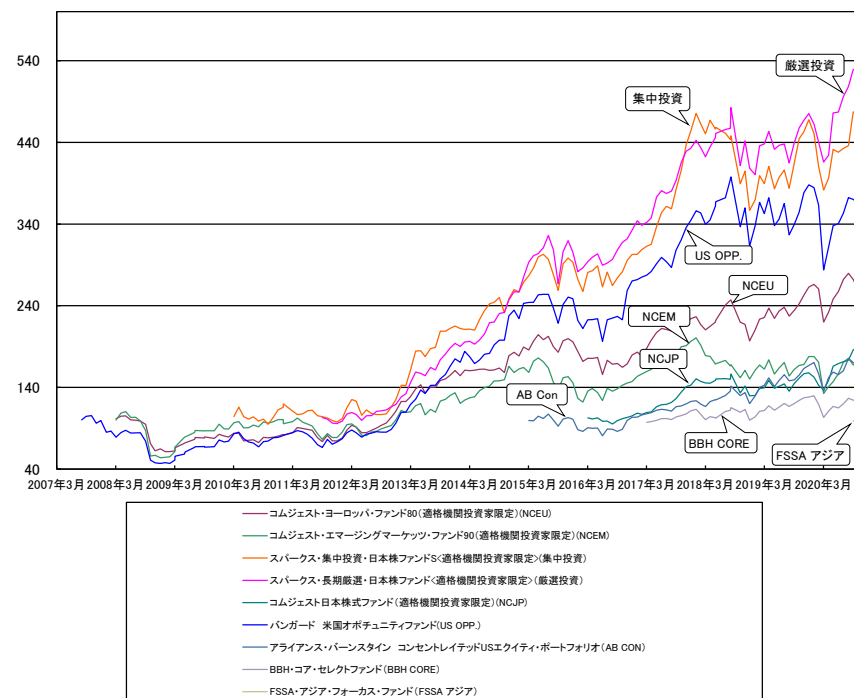
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	105.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	103.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	101.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	101.8
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	101.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	105.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	101.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	102.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

## セゾン資産形成の達人ファンド 12月度運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は、日経平均株価の+3.8%、東証株価指数（TOPIX）の+2.8%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+1.4%でした。11月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は19銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	97.8%
現金・その他	2.2%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	25.66%
2	化学	11.00%
3	情報・通信業	9.77%
4	精密機器	8.03%
5	輸送用機器	7.78%

組入上位10銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

12月度の騰落率は+2.8%でした。11月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、11月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は34銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.6%
現金・その他	6.4%

業種別構成比率(上位5業種(東証33分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	19.01%
2	化学	18.75%
3	機械	14.11%
4	サービス業	8.40%
5	電気機器	5.45%

組入上位10銘柄（マザーファンドの組入れ状況）※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
日本エム・ディ・エム	精密機器
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学



## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

12 月度の騰落率は、日経平均株価の+3.8%、東証株価指数 (TOPIX) の+2.8% に対しコムジェスト日本株式ファンドは-0.1%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	98.8%
短期金融資産など	1.2%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ダイフク	資本財・サービス	日本	4.5%
2	コーセー	生活必需品	日本	4.1%
3	エムスリー	ヘルスケア	日本	4.0%
4	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.9%
5	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.9%
6	日本電産	資本財・サービス	日本	3.8%
7	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	3.2%
8	村田製作所	情報技術	日本	3.2%
9	キーエンス	情報技術	日本	3.1%
10	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.1%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+4.4%に対し、米国オポチュニティファンドは+6.7%でした。9 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 11 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、11 月末時点の組入銘柄数は 249 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	3.0%
2	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.9%
3	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.6%
4	Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.3%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.8%
6	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%
7	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.6%
8	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.5%
9	Charles Schwab Corp.	金融	1.5%
10	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	30.4%
2	情報技術	23.1%
3	資本財・サービス	16.2%
4	一般消費財・サービス	12.5%
5	金融	9.4%
6	コミュニケーション・サービス	5.4%
7	エネルギー	0.8%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

12 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.7%、ラッセル 1000 グロス指数の+4.5%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.2%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：62.32%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.15%
2	Mastercard	情報技術	8.29%
3	IQVIA	ヘルスケア	8.00%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.40%
5	Nike	一般消費財・サービス	5.39%
6	Amphenol	情報技術	4.97%
7	TJX	一般消費財・サービス	4.89%
8	Aptiv	一般消費財・サービス	4.83%
9	Charles Schwab	金融	4.81%
10	CDW	情報技術	4.59%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	30.86%
2	ヘルスケア	19.98%
3	一般消費財・サービス	17.04%
4	資本財・サービス	10.57%
5	コミュニケーション・サービス	8.92%
6	金融	4.81%
7	素材	4.20%
8	不動産	1.51%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

12 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+3.7%に対し、BBH・コア・セレクトは+3.2%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

### 資産構成比率

外国株式等	99.0%
現金等	1.0%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：45.4%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.8%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.9%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
4	Mastercard Inc	情報技術	4.4%
5	Linde PLC	素材	4.3%
6	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
7	Copart Inc	資本財・サービス	4.2%
8	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.1%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.7%
10	Celanese Corp	素材	3.4%

### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	16.7%
2	情報技術	15.3%
3	一般消費財・サービス	13.3%
4	生活必需品	12.7%
5	金融	12.6%
6	資本財・サービス	12.2%
7	コミュニケーション・サービス	9.5%
8	素材	7.8%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

12 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの+6.5%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは+5.4%でした。11 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 51 銘柄となっています。

### 資産構成比率

外国株式等	92.4%
現金・その他	7.6%

### 組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	5.3%
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	4.9%
3	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	インド	4.1%
4	ICICI Bank	金融	インド	3.9%
5	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	3.8%
6	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.2%
7	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.0%
8	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	3.0%
9	Ambuja Cements Limited	素材	インド	2.8%
10	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	2.6%

### 国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	30.6%	1 生活必需品	21.3%
2	中国	13.2%	2 金融	18.2%
3	日本	7.5%	3 情報技術	15.3%
4	台湾	7.1%	4 一般消費財・サービス	10.4%
5	韓国	6.8%	5 コミュニケーション・サービス	8.6%
6	オーストラリア	6.2%	6 ヘルスケア	7.6%
7	インドネシア	5.0%	7 素材	6.5%
8	シンガポール	4.7%	8 資本財・サービス	3.2%
9	香港	4.6%	9 不動産	1.2%
10	その他	6.7%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

### コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

12 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) \*の+4.0% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+5.5%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	5.9%
2	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.6%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.0%
4	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.7%
5	ハイネケン	生活必需品	オランダ	3.6%
6	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
7	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
8	アマデウスITグループ	情報技術	スペイン	3.2%
9	MTUエアロ・エンジズ	資本財・サービス	ドイツ	2.9%
10	リンツ&シュプルングリー	生活必需品	スイス	2.8%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

### コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

12 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) \*の+2.5%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+3.2%でした。12 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

外国株式等	98.5%
短期金融資産など	1.5%

##### 組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.0%
2	ピンアン・インシュアランス(中国平安保険)	金融	中国	6.0%
3	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	6.0%
4	HDFC	金融	インド	5.0%
5	ナスパーズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	4.5%
6	ネットイース(網易)	コミュニケーション・サービス	中国	4.3%
7	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	4.2%
8	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	4.0%
9	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.7%
10	AIAグループ	金融	香港	3.5%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

### ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

### ■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

### ■現在の組入れ対象ファンドについて

#### ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

#### ②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

#### ④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

#### ⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

#### ⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

#### ⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

#### ⑧コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

#### ⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

#### ⑩FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。





## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
  - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
  - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
  - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
  - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
  - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
  - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
  - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
    - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
    - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
  - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
    - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
    - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
  - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

#### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

#### ◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 12 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
 お客さま窓口：03-3988-8668  
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）  
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。